

# 財 政 の 状 況

## 1. 予算の成立から決算に至る経過

### (1) 当初予算について

令和4年度の一般会計当初予算は、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計からの繰入金及び新型コロナウイルスワクチン接種費の増などにより、前年度比38億円増の総額891億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は給与所得の増や企業収益の改善による増収を見込み、固定資産税も家屋、償却資産の軽減措置の終了等による増収を見込むなど、全体で前年度比5億7,640万円増の465億950万円と見込んだ。

歳出においては、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、令和4年度よりスタートする「第六次富士市総合計画」及び「第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」に位置付けた施策のうち、特に優先度が高い「危機管理」、「子育て」、「ものづくり産業」などの政策分野や、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル変革、SDGsの推進に関する取組に重点を置いた予算を編成した。

### (2) 決算に至るまでの状況

令和4年度中に9回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和4年 4月（補正第1号） + 7億8,373万4千円 → 898億8,373万4千円  
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金の追加
- ②令和4年 6月（補正第2号） + 16億9,126万6千円 → 915億7,500万円  
○キャッシュレス決済ポイント還元事業費、子育て世帯生活支援特別給付金の追加
- ③令和4年 9月（補正第3号） + 22億4,400万円 → 938億1,900万円  
○公共事業の補助決定に伴う歳入歳出の調整
- ④令和4年 9月（補正第4号） + 13億1,400万円 → 951億3,300万円  
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加
- ⑤令和4年11月（補正第5号） + 20億5,300万円 → 971億8,600万円  
○新型コロナウイルスワクチン接種経費、貨物自動車運送事業所等支援補助金の追加
- ⑥令和4年12月（補正第6号） + 1億7,800万円 → 973億6,400万円  
○出産・子育て応援事業費の追加
- ⑦令和5年 1月（補正第7号） + 1,800万円 → 973億8,200万円  
○台風により被災した道路災害復旧事業費の追加
- ⑧令和5年 2月（補正第8号） + 5億2,700万円 → 979億 900万円  
○財政調整基金積立事業費、子育て世帯物価高騰対策特別給付金の追加
- ⑨令和5年 3月（補正第9号） + 600万円 → 979億1,500万円  
○岳陽中学校給食室火災復旧事業費の追加

補正予算額の合計は88億1,500万円で、これにより一般会計の最終予算額は979億1,500万円（前年度の繰越明許費繰越額23億3,994万円及び事故繰越し繰越額253万6千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ9.9%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外12の特別会計については、当初予算額は549億4,375万2千円で、これに対し8億8,609万円の減額補正を行い、最終予算額は540億5,766万2千円となった。これは当初予算と比べ1.6%の減となっている。

以上により、令和4年度の一般・特別会計の最終予算額は1,519億7,266万2千円となり、前年度最終予算額1,521億7,448万7千円に比べ2億182万5千円（0.1%）の減となった。

## 2. 決算の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算額合計は、

歳入 99,295,081千円（令和3年度繰越明許費繰越額2,318,173千円及び  
事故繰越し繰越額2,536千円を含む。）

歳出 94,833,194千円（令和3年度繰越明許費繰越額2,287,747千円及び  
事故繰越し繰越額2,536千円を含む。）

となり、最終予算額100,257,476千円（繰越明許費繰越額2,339,940千円及び事故繰  
越し繰越額2,536千円を含む。）に対する、歳入の収入率は99.0%、歳出の執行率は  
94.6%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額99,951,592千円に対して  
656,511千円（0.7%）の減、歳出では、同95,837,755千円に対して1,004,561千円  
（1.0%）の減となっている。

#### ① 収支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ588,698千円の減と  
なった。

（単位：千円）

項 目	3年度	4年度	差 引
形式収支 (a)	4,113,837	4,461,887	348,050
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	251,192	248,365	△ 2,827
実質収支 (a - b)	3,862,645	4,213,522	350,877
単年度収支 (c)	1,098,309	350,877	△ 747,432
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	2,897,296	2,650,367	△ 246,929
財政調整基金取崩し額 (e)	732,000	326,337	△ 405,663
実質単年度収支 (c + d - e)	3,263,605	2,674,907	△ 588,698

また、実質収支比率（標準財政規模51,290,360千円に対する実質収支の割合）は  
8.2%（令和3年度7.4%）となっている。

#### 決算収支の推移

（単位：千円、%）

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
形式収支	2,605,397	2,362,405	3,391,451	4,113,837	4,461,887
実質収支	2,572,896	2,282,531	2,764,336	3,862,645	4,213,522
実質収支 比率	5.1	4.6	5.4	7.4	8.2

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	3年度 決算額	4年度 決算額	増減	増減率	4年度 構成比
1 市税	47,390,534	47,725,546	335,012	0.7	48.1
2 地方譲与税	705,322	665,659	△ 39,663	△ 5.6	0.7
3 利子割交付金	27,338	19,310	△ 8,028	△ 29.4	0.0
4 配当割交付金	232,447	215,692	△ 16,755	△ 7.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	331,716	219,440	△ 112,276	△ 33.8	0.2
6 法人事業税交付金	556,806	673,791	116,985	21.0	0.7
7 地方消費税交付金	6,106,084	6,368,778	262,694	4.3	6.4
8 ゴルフ場利用税交付金	75,382	79,050	3,668	4.9	0.1
9 環境性能割交付金	72,647	83,072	10,425	14.4	0.1
10 地方特例交付金	863,336	368,443	△ 494,893	△ 57.3	0.4
11 地方交付税	1,410,706	559,591	△ 851,115	△ 60.3	0.6
12 交通安全対策特別交付金	56,545	47,915	△ 8,630	△ 15.3	0.0
13 分担金及び負担金	923,417	883,380	△ 40,037	△ 4.3	0.9
14 使用料及び手数料	1,341,156	1,329,467	△ 11,689	△ 0.9	1.3
15 国庫支出金	20,881,511	19,311,983	△ 1,569,528	△ 7.5	19.4
16 県支出金	6,423,533	6,566,769	143,236	2.2	6.6
17 財産収入	299,388	237,485	△ 61,903	△ 20.7	0.2
18 寄附金	1,315,992	1,801,165	485,173	36.9	1.8
19 繰入金	1,220,981	1,633,909	412,928	33.8	1.7
20 繰越金	3,391,451	4,113,837	722,386	21.3	4.1
21 諸収入	1,118,800	1,343,899	225,099	20.1	1.4
22 市債	5,206,500	5,046,900	△ 159,600	△ 3.1	5.1
歳入合計	99,951,592	99,295,081	△ 656,511	△ 0.7	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 3年度→4年度 (増減額/増減率)

1 款 市税

- ・ 市民税 (個人) 15,043,791 → 15,249,109 ( 205,318/ 1.4%)
- ・ " (法人) 2,512,830 → 2,652,987 ( 140,157/ 5.6%)
- ・ 固定資産税 23,381,545 → 23,227,427 (△154,118/△0.7%)
- ・ 市たばこ税 1,901,349 → 2,021,359 ( 120,010/ 6.3%)
- ・ 都市計画税 3,756,291 → 3,724,516 (△ 31,775/△0.8%)

1 0 款 地方特例交付金

- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金  
527,661 → 24,729 (△502,932 / △95.3%)

1 1 款 地方交付税

- ・普通交付税 936,247 → 85,558 (△850,689 / △90.9%)

1 5 款 国庫支出金

- ・施設型・地域型保育給付費負担金 2,090,324 → 2,274,685 ( 184,361 / 8.8%)
- ・障害者自立支援給付費負担金 2,096,505 → 2,277,994 ( 181,489 / 8.7%)
- ・生活保護費負担金 2,227,647 → 2,550,968 ( 323,321 / 14.5%)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 / 体制確保事業費補助金  
2,000,362 → 1,236,346 (△764,016 / △38.2%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
655,346 → 1,288,710 ( 633,364 / 96.6%)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金  
4,613,097 → 2,400,855 (△2,212,242 / △48.0%)

1 8 款 寄附金

- ・ふるさと納税寄附金 981,462 → 1,757,704 ( 776,242 / 79.1%)
- ・総務管理費寄附金 196,337 → 0 (△196,337 / 皆 減)

1 9 款 繰入金

- ・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰入金  
0 → 884,924 ( 884,924 / 皆 増)
- ・財政調整基金繰入金 732,000 → 326,337 (△405,663 / △55.4%)

2 1 款 諸収入

- ・電力売払収入 289,618 → 434,705 ( 145,087 / 50.1%)

2 2 款 市債

- ・新環境クリーンセンター建設事業債  
33,800 → 282,700 ( 248,900 / 736.4%)
- ・港湾整備事業債 121,400 → 365,300 ( 243,900 / 200.9%)
- ・小学校校舎等改修事業債 237,700 → 535,500 ( 297,800 / 125.3%)
- ・富士川第二小学校校舎改築事業債 973,000 → 235,400 (△737,600 / △75.8%)
- ・総合体育館建設事業債 0 → 264,100 ( 264,100 / 皆 増)
- ・臨時財政対策債 600,000 → 0 (△600,000 / 皆 減)

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。(単位：千円、%)

区 分	3 年度		4 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	57,001,719	57.0	59,068,688	59.5	市税等
依 存 財 源	42,949,873	43.0	40,226,393	40.5	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	3年度 決算額	4年度 決算額	増減	増減率	4年度 構成比
1 議会費	470,744	469,648	△ 1,096	△ 0.2	0.5
2 総務費	11,247,511	10,728,901	△ 518,610	△ 4.6	11.3
3 民生費	38,340,711	37,337,063	△ 1,003,648	△ 2.6	39.4
4 衛生費	9,832,470	10,671,086	838,616	8.5	11.3
5 労働費	216,382	210,269	△ 6,113	△ 2.8	0.2
6 農林水産業費	1,095,939	894,367	△ 201,572	△ 18.4	0.9
7 商工費	3,360,838	3,123,874	△ 236,964	△ 7.1	3.3
8 土木費	9,533,895	10,270,081	736,186	7.7	10.8
9 消防費	3,454,687	3,323,769	△ 130,918	△ 3.8	3.5
10 教育費	10,910,879	11,311,944	401,065	3.7	11.9
11 災害復旧費	99,636	59,312	△ 40,324	△ 40.5	0.1
12 公債費	7,274,063	6,432,880	△ 841,183	△ 11.6	6.8
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0
歳出合計	95,837,755	94,833,194	△ 1,004,561	△ 1.0	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 3年度→4年度 (増減額/増減率)

2款 総務費

- ・施設保全事業費 148,738 → 7,249 ( △141,489/△95.1%)
- ・まちづくりセンターリニューアル事業費  
6,178 → 268,794 ( 262,616/4,250.8%)
- ・岩松まちづくりセンター建設事業費  
304,808 → 0 ( △304,808/ 皆 減)
- ・財政調整基金積立事業費 2,897,296 → 2,586,767 ( △310,529/△10.7%)

3款 民生費

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費  
963,730 → 1,302,549 ( 338,819/ 35.2%)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費  
0 → 1,025,887 ( 1,025,887/ 皆 増)
- ・出産・子育て応援事業費 0 → 178,072 ( 178,072/ 皆 増)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費  
3,677,070 → 0 ( △3,677,070/ 皆 減)

・障害者自立支援費	6,044,406	→	6,664,708	(	620,302	/	10.3%)
4款 衛生費							
・新型コロナウイルスワクチン接種費	1,865,626	→	1,257,839	(	△607,787	/	△32.6%)
・新環境クリーンセンター運営管理事業費	419,964	→	626,090	(	206,126	/	49.1%)
・新環境クリーンセンター建設事業費	124,896	→	618,461	(	493,565	/	395.2%)
・新病院建設基金積立事業費	0	→	700,000	(	700,000	/	皆 増)
6款 農林水産業費							
・農業基盤整備事業費(中川)	22,231	→	78,847	(	56,616	/	254.7%)
・前田送水管撤去事業費	56,086	→	3,300	(	△52,786	/	△94.1%)
・寺山橋撤去事業費	254,699	→	0	(	△254,699	/	皆 減)
7款 商工費							
・企業立地推進事業費	911,218	→	633,707	(	△277,511	/	△30.5%)
・経営革新促進事業費	6,011	→	177,278	(	171,267	/	2,849.2%)
・地域ブランド推進事業費	461,162	→	861,349	(	400,187	/	86.8%)
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金	332,000	→	0	(	△332,000	/	皆 減)
・地元消費促進事業費	0	→	337,076	(	337,076	/	皆 増)
・感染症対策経済活動支援事業費	748,688	→	0	(	△748,688	/	皆 減)
8款 土木費							
・今井三丁目3号線歩道橋設置事業費	93,725	→	231,633	(	137,908	/	147.1%)
・田子の浦港津波対策事業費	87,359	→	326,275	(	238,916	/	273.5%)
・五味島岩本線(岩松工区)整備事業費	90,594	→	289,407	(	198,813	/	219.5%)
・五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業費	10,909	→	113,813	(	102,904	/	943.3%)
・左富士臨港線(青葉台東工区)整備事業費	225,224	→	97,579	(	△127,645	/	△56.7%)
・富士駅南口田子浦線整備事業費	178,297	→	18,467	(	△159,830	/	△89.6%)
・市街地再開発事業促進費	40,002	→	272,135	(	232,133	/	580.3%)
9款 消防費							
・消防庁舎管理事業費	109,042	→	27,548	(	△81,494	/	74.7%)
・消防車両整備事業費	60,225	→	0	(	△60,225	/	皆 減)

## 10 款 教育費

・小学校 I C T 教育推進事業費	254,173	→	423,763	(	169,590	/	66.7%)
・小学校長寿命化改修事業費	268,396	→	708,108	(	439,712	/	163.8%)
・富士川第二小学校校舎改築事業費							
	1,520,002	→	302,319	(△	1,217,683	/	△80.1%)
・中学校長寿命化改修事業費	251,408	→	423,875	(	172,467	/	68.6%)
・施設型給付費	314,164	→	594,038	(	279,874	/	89.1%)
・砂山公園プール改修事業費	0	→	167,614	(	167,614	/	皆 増)
・総合体育館建設事業費	16,595	→	284,660	(	268,065	/	1,615.3%)
・学校給食運営事業費	59,004	→	308,927	(	249,923	/	423.6%)

## 12 款 公債費

・償還元金	6,994,906	→	6,198,351	(	△796,555	/	△11.4%)
・償還利子	277,195	→	234,437	(	△42,758	/	△15.4%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区 分	3年度 決算額	4年度 決算額	増減	増減率	4年度 構成比		
消費的経費	義務的経費	人件費	17,880,692	17,822,634	△ 58,058	△ 0.3	18.8
		扶助費	25,262,310	23,857,398	△ 1,404,912	△ 5.6	25.1
		公債費	7,272,101	6,432,788	△ 839,313	△ 11.5	6.8
		小 計	50,415,103	48,112,820	△ 2,302,283	△ 4.6	50.7
	その他の経費	物件費	13,952,735	14,969,361	1,016,626	7.3	15.8
		維持補修費	1,271,532	1,331,007	59,475	4.7	1.4
		補助費等	7,853,387	7,588,087	△ 265,300	△ 3.4	8.0
		積立金	3,221,682	3,561,434	339,752	10.5	3.8
		投資及び出資金	31,292	20,543	△ 10,749	△ 34.4	0.0
		貸付金	56,102	33,037	△ 23,065	△ 41.1	0.0
		繰出金	8,106,494	7,918,687	△ 187,807	△ 2.3	8.4
	小 計	34,493,224	35,422,156	928,932	2.7	37.4	
	計	84,908,327	83,534,976	△ 1,373,351	△ 1.6	88.1	
	投資的経費	補助事業	3,739,713	3,417,417	△ 322,296	△ 8.6	3.6
単独事業(含受託)		6,881,220	7,579,612	698,392	10.1	8.0	
県営事業負担金		208,859	241,877	33,018	15.8	0.2	
他団体事業施行負担金		0	0	0	—	0.0	
災害復旧事業		99,636	59,312	△ 40,324	△ 40.5	0.1	
計		10,929,428	11,298,218	368,790	3.4	11.9	
歳 出 合 計	95,837,755	94,833,194	△ 1,004,561	△ 1.0	100.0		

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 3年度→4年度（増減額／増減率）

○人件費

- ・一般職時間外勤務手当 689,084 → 654,947 ( △34,137 / △5.0%)
- ・一般職期末勤勉手当 2,633,230 → 2,510,023 ( △123,207 / △4.7%)
- ・退職手当 992,062 → 1,102,130 ( 110,068 / 11.1%)

○扶助費

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費  
944,800 → 1,252,700 ( 307,900 / 32.6%)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費  
0 → 972,350 ( 972,350 / 皆 増)
- ・施設型給付費 3,869,201 → 4,241,121 ( 371,920 / 9.6%)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費  
3,662,300 → 0 ( △3,662,300 / 皆 減)
- ・障害者自立支援費 5,924,313 → 6,535,598 ( 611,285 / 10.3%)

○公債費

- ・償還元金 6,994,906 → 6,198,351 ( △796,555 / △11.4%)
- ・償還利子 277,195 → 234,437 ( △42,758 / △15.4%)

○物件費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費  
1,496,662 → 873,006 ( △623,656 / △41.7%)
- ・新環境クリーンセンター運営管理事業費  
418,996 → 625,629 ( 206,633 / 49.3%)
- ・新環境クリーンセンター建設事業費  
124,896 → 618,461 ( 493,565 / 395.2%)
- ・寺山橋撤去事業費 254,699 → 0 ( △254,699 / 皆 減)
- ・地域ブランド推進事業費 460,162 → 860,349 ( 400,187 / 87.0%)
- ・地元消費促進事業費 0 → 337,076 ( 337,076 / 皆 増)
- ・小学校ICT教育推進事業費 254,173 → 422,397 ( 168,224 / 66.2%)

○補助費等

- ・出産・子育て応援事業費 0 → 177,350 ( 177,350 / 皆 増)
- ・生活保護扶助費 199,873 → 15,374 ( △184,499 / △92.3%)
- ・経営革新促進事業費 6,010 → 173,285 ( 167,275 / 2,783.3%)
- ・感染症対策経済活動支援事業費  
738,824 → 0 ( △738,824 / 皆 減)
- ・学校給食運営事業費 326 → 232,778 ( 232,452 / 71,304.3%)

○積立金

- ・財政調整基金積立事業費 2,897,296 → 2,586,767 ( △310,529 / △10.7%)

・新病院建設基金積立事業費	0	→	700,000	(	700,000	/	皆	増)		
○繰出金										
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金			2,634,787	→	2,730,642	(	95,855	/	3.6%)	
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金			332,000	→	0	(	△332,000	/	皆	減)
○投資的経費（補助事業）										
・五味島岩本線（岩松工区）整備事業費			69,600	→	222,342	(	152,742	/	219.5%)	
・小学校長寿命化改修事業費	32,000	→			289,252	(	257,252	/	803.9%)	
・富士川第二小学校校舎改築事業費			827,073	→	84,868	(	△742,205	/	△89.7%)	
○投資的経費（単独事業）										
・まちづくりセンターリニューアル事業費			6,178	→	268,794	(	262,616	/	4,250.8%)	
・田子の浦港津波対策事業費	87,294	→			326,275	(	238,981	/	273.8%)	
・富士川第二小学校校舎改築事業費			692,929	→	217,451	(	△475,478	/	△68.6%)	
・総合体育館建設事業費	16,595	→			284,660	(	268,065	/	1,615.3%)	
・小学校長寿命化改修事業費	236,396	→			418,856	(	182,460	/	77.2%)	

## (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 53,818,718千円

歳出 53,073,204千円

となり、最終予算額54,068,619千円に対して、歳入の収入率は99.5%、歳出の執行率は98.2%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額53,369,171千円に対して449,547千円（0.8%）の増、歳出では、同52,684,300千円に対して388,904千円（0.7%）の増となっている。会計別の歳出決算額は、国民健康保険事業特別会計、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計等で減となる一方、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は745,514千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で153,113,799千円、歳出で147,906,397千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で206,964千円（0.1%）の減、歳出で615,657千円（0.4%）の減となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

### 3. 一般会計財政状況

#### (1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計
3	年度末現在高 A	5,472,970	5,729,080	11,202,050
4	積立金 B	2,586,767	974,668	3,561,435
	年取崩額 C	326,337	352,115	678,452
4	年度末現在高 A+B-C	7,733,400	6,351,633	14,085,033
現在高増減率		41.3	10.9	25.7

その他特定目的基金の積立金は、新病院建設基金700,000千円、福祉基金115,119千円等であり、取崩額は、新環境クリーンセンター建設基金207,000千円、公共建築物保全基金78,000千円等である。

#### (2) 地方債の現在高

4年度末の地方債現在高は、76,072,278千円で、前年度末現在高に比べ1,151,451千円(1.5%)減少した。

地方債現在高の推移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B×100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
25	69,060,527	50,026,248	138.0	△ 0.8	22.0	78.0
26	69,927,389	49,356,126	141.7	1.3	21.1	78.9
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4
3	77,223,729	52,091,999	148.2	△ 2.3	30.3	69.7
4	76,072,278	51,290,360	148.3	△ 1.5	29.3	70.7

#### (3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく5年度以降の支出予定額は41,049,882千円で、前年度末の41,287,323千円に比べ237,441千円(0.6%)減少した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高76,072,278千円との合計額は117,122,160千円で、これから財政調整基金現在高7,733,400千円を差し引いた負担額は109,388,760千円となり、この額は標準財政規模51,290,360千円の213.3%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	4年度 支出額	5年度以降 支出予定額
1	県議会議員選挙期日前投票受付業務	1,841	R5	—	84
2	市議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去業務	32,464	R5	—	32,347
3	例規集データ更新業務	8,663	R4—R8	1,584	5,544
4	文書配達業務 (R元分)	9,612	R2—R4	193	—
5	文書配達業務 (R4分)	5,852	R5—R6	—	4,852
6	コールセンター業務 (H29分)	107,373	H30—R4	6,673	—
7	コールセンター業務 (R4分)	103,246	R5—R9	—	85,861
8	市庁舎E S C O事業	2,676,300	R4—R19	—	2,676,300
9	第2期共同電算化事業	3,927,500	R元—R6	812,263	1,420,521
10	次期共同電算事業基本計画策定業務	10,645	R5	—	10,533
11	電子申請システム更改業務	2,383	R4	2,383	—
12	市民活動センター運営管理業務 (H29分)	100,320	H30—R4	20,174	—
13	市民活動センター運営管理業務 (R4分)	117,040	R5—R9	—	117,040
14	市民交流施設運営管理業務	470,560	R4—R8	94,112	376,448
15	まちづくりセンター運営管理業務	84,963	R4—R6	27,830	57,133
16	市民サービスコーナー窓口業務	5,720	R4—R6	1,878	3,842
17	旧公函等電子化整備業務	32,813	R5—R6	—	32,703
18	市税コンビニエンスストア収納業務	50,734	R3—R5	12,738	19,649
19	固定資産土地評価業務	5,786	R5	—	5,500
20	住民基本台帳等入力業務	38,500	R4—R6	16,487	21,983
21	証明発行窓口等業務	303,910	R2—R6	62,040	108,570
22	生活困窮世帯学習支援業務 (R2分)	24,000	R3—R4	11,692	—
23	生活困窮世帯学習支援業務 (R4分)	36,000	R5—R7	—	36,000
24	ユニバーサル就労支援センター相談支援グループ運営業務	63,420	R3—R4	31,709	—
25	ユニバーサル就労支援センター運営業務	327,704	R5—R8	—	327,704

No.	事 項	限度額	年度	4年度 支出額	5年度以降 支出予定額
26	社会福祉センター運営管理業務	546,803	R元-R5	100,406	106,379
27	松野児童クラブ移転改修事業	19,682	R4	18,392	—
28	高齢者保健福祉計画等策定業務	2,992	R5	—	2,431
29	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2-R6	126,132	218,627
30	放課後児童クラブ運営業務 (R元設定分)	48,476	R3-R6	12,145	36,331
31	放課後児童クラブ運営業務 (R3追加分)	147,597	R4-R6	38,311	109,286
32	放課後児童クラブ運営業務 (R4追加分)	107,288	R5-R6	—	107,288
33	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20-R20	18,665	120,939
34	あおぞら寮運営管理業務	6,865	R2-R6	1,373	2,746
35	そびな寮運営管理業務	125,920	R2-R6	25,184	50,368
36	くすの木学園運営管理業務	73,488	R2-R6	19,292	21,190
37	ふじやま・くすの木学園給食調理業務	61,050	R2-R4	11,088	—
38	こども発達(旧療育)センター車両運行管理業務	17,875	R3-R5	7,150	3,575
39	みはら園給食調理業務 (R元分)	42,900	R2-R4	8,386	—
40	みはら園給食調理業務 (R4分)	79,808	R5-R9	—	79,803
41	保健総合情報システムデータ入力業務	43,754	R3-R5	17,705	8,344
42	健康ポイント事業運営業務	15,480	R3-R5	4,770	4,797
43	斎場霊柩車運行管理業務	46,786	R3-R7	9,928	23,993
44	フィランセ空調設備ESCO事業	368,280	R4-R15	30,690	337,590
45	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29-R22	608,197	13,500,830
46	新環境クリーンセンター環境影響評価事後調査業務	50,809	R3-R4	11,860	—
47	新環境クリーンセンター性能確認試験監理業務	12,034	R3-R4	5,280	—
48	環境クリーンセンター解体撤去事業	1,573,200	R4-R5	611,050	399,960
49	環境クリーンセンター解体撤去工事施工監理業務	12,177	R4-R5	7,387	4,491
50	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務	326,688	R3-R7	63,900	198,235
51	富士山麓環境保全事業	315,000	R5-R6	—	315,000

No.	事 項	限度額	年度	4年度 支出額	5年度以降 支出予定額
52	勤労者教育資金貸付金	48,376	H25-R4	1,237	—
53	勤労者総合福祉センター運営管理業務	407,375	R元-R5	81,335	81,235
54	農林漁業資金特別融資元利金補給	3,800	R5-R19	—	3,800
55	農林漁業資金特別融資金補給	527,666	H25-R18	59,224	395,845
56	農免富士川線落石防止柵設置事業	7,900	R4	7,040	—
57	丸火自然公園運営管理業務	24,830	R4-R8	4,966	19,864
58	富士山麓環境共生事業	29,938	R5	—	29,480
59	道の駅富士施設管理業務	58,273	R元-R5	12,197	12,197
60	サイクルステーション運営管理業務	49,462	R4-R8	10,199	39,263
61	舗装補修事業（R3分）	112,400	R4	108,878	—
62	舗装補修事業（R4分）	120,000	R5	—	120,000
63	道路点検補修事業	36,633	R3-R5	16,221	4,138
64	一色小沢3号線新設事業	105,000	R4-R5	33,908	66,000
65	天間清水久保2号線新設事業（R4当初分）	34,000	R5	—	34,000
66	天間清水久保2号線新設事業（R4補正分）	150,000	R5-R6	—	150,000
67	今井三丁目3号線歩道橋設置事業	484,846	R4-R5	225,071	230,056
68	新々富士川橋関連道路整備事業	12,000	R5	—	12,000
69	中里大榎滝線改良事業（R3分）	30,000	R4	29,887	—
70	中里大榎滝線改良事業（R4分）	26,000	R5	—	26,000
71	間門鵜無ヶ淵線改良事業	10,000	R4	9,878	—
72	今泉花ノ木2号線改良事業（R3分）	20,000	R4	19,987	—
73	今泉花ノ木2号線改良事業（R4分）	15,000	R5	—	15,000
74	高速道路跨道橋定期点検業務	15,000	R4	11,512	—
75	橋梁長寿命化修繕事業（R3分）	26,000	R4	25,674	—
76	橋梁長寿命化修繕事業（R4分）	47,300	R5	—	47,300
77	中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業	110,000	R5	—	110,000

No.	事 項	限度額	年度	4年度 支出額	5年度以降 支出予定額
78	松原川（大久保地区）改修事業（R3分）	28,000	R4	27,988	—
79	松原川（大久保地区）改修事業（R4分）	33,000	R5	—	33,000
80	大野新田地区水路改修事業（R3分）	10,000	R4	9,966	—
81	大野新田地区水路改修事業（R4分）	47,500	R5	—	47,500
82	沖田地区水路整備事業（R3分）	10,000	R4	9,614	—
83	沖田地区水路整備事業（R4分）	11,000	R5	—	11,000
84	地理空間情報等更新包括業務	210,980	R4-R7	52,613	154,396
85	都市計画マスタープラン策定業務	12,500	R4-R5	7,480	4,983
86	本市場大淵線（傘木上工区）整備事業	137,000	R5	—	137,000
87	富士駅北口公益施設基本設計業務	37,000	R5	—	35,420
88	富士西公園建設事業	6,986,000	H11-R8	190,683	252,872
89	都市計画公園見直しガイドライン策定業務	3,500	R4	2,805	—
90	都市公園運営管理業務	917,917	R元-R5	183,800	183,800
91	市営住宅管理代行業務	969,810	R2-R6	176,081	388,514
92	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3-R8	6,492	21,089
93	文書等集配業務	4,235	R4-R6	1,661	2,000
94	児童通学用車両運行業務	35,940	R5-R8	—	34,832
95	小中学校空調設備ESCO事業	1,252,694	R元-R14	91,344	867,768
96	小中学校体育器具庫整備事業	13,481	R5-R9	—	12,897
97	富士川第二小学校歩道橋設置事業	79,312	R4	77,882	—
98	中学校校舎屋上防水改修事業	69,200	R5	—	69,200
99	若者相談窓口運営事業（R元分）	27,613	R2-R4	5,523	—
100	若者相談窓口運営事業（R4分）	30,123	R5-R7	—	30,123
101	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務	252,820	R4-R8	51,054	200,408
102	文化会館運営管理業務	1,512,844	R元-R5	274,916	302,042
103	文化会館空調設備ESCO事業	2,608,530	R2-R16	162,387	1,948,644

No.	事 項	限度額	年度	4年度 支出額	5年度以降 支出予定額
104	体育施設運営管理業務	1,572,366	R元-R5	312,314	315,491
105	砂山公園プール改修事業	137,438	R4	117,634	—
106	総合体育館整備運営事業	9,956,947	R4-R21	264,121	9,681,089
107	幸町急傾斜地崩壊対策事業	20,000	R5	—	17,820
108	富士市土地開発公社用地取得事業 (H30分)	670,505	R元-R5	16,578	20,349
109	富士市土地開発公社用地取得事業 (R元分)	819,215	R2-R6	49,106	25,495
110	富士市土地開発公社用地取得事業 (R2分)	694,223	R3-R7	57,165	120,842
111	富士市土地開発公社用地取得事業 (R3分)	889,860	R4-R8	142,513	477,714
112	富士市土地開発公社用地取得事業 (R4分)	596,171	R5-R9	—	270,199
113	富士市土地開発公社債務保証	3,000,000			
	計	66,503,268		5,807,315	41,049,882

#### (4) 市税の状況

市税の収入済額は、47,725,546千円であり、前年度に比較して335,012千円の増収となった。これは、固定資産税で154,118千円、都市計画税で31,775千円の減収となったが、個人市民税で205,318千円、法人市民税で140,157千円、軽自動車税で55,420千円、市たばこ税で120,010千円の増収となったことによるものである。

収納率については、98.6%（現年課税分99.5%、滞納繰越分39.1%）で、前年度を0.1ポイント上回った。

##### ①市税の収納状況

（単位：千円、%）

税目	区分	3年度 収入済額	4年度 収入済額	増減	収納率	
					R3	R4
個人市民税	現年分	14,911,327	15,116,065	204,738	99.0	99.0
	滞繰分	132,464	133,044	580	37.9	39.0
	計	15,043,791	15,249,109	205,318	97.6	97.7
法人市民税	現年分	2,263,758	2,649,456	385,698	99.8	99.8
	滞繰分	249,072	3,531	△245,541	95.1	22.4
	計	2,512,830	2,652,987	140,157	99.3	99.3
固定資産税	現年分	22,555,183	23,127,786	572,603	99.6	99.7
	滞繰分	826,362	99,641	△726,721	82.4	40.9
	計	23,381,545	23,227,427	△154,118	98.9	99.1
軽自動車税	現年分	787,885	842,767	54,882	98.8	98.9
	滞繰分	6,843	7,381	538	30.7	31.1
	計	794,728	850,148	55,420	97.0	97.1
市たばこ税	現年分	1,901,349	2,021,359	120,010	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	0	—	—
	計	1,901,349	2,021,359	120,010	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,622,610	3,708,434	85,824	99.6	99.7
	滞繰分	133,681	16,082	△117,599	82.4	40.9
	計	3,756,291	3,724,516	△31,775	98.9	99.1
合計	現年分	46,042,112	47,465,867	1,423,755	99.4	99.5
	滞繰分	1,348,422	259,679	△1,088,743	75.0	39.1
	計	47,390,534	47,725,546	335,012	98.5	98.6

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

・個人市民税

経済社会活動の正常化による緩やかな景気回復に伴い、給与所得が増加し、増収となった。

・法人市民税

一部の大手法人において大幅な業績回復が見られたため、増収となった。

・固定資産税、都市計画税

家屋及び償却資産の特例措置による軽減額が減少し、現年分は増収となったものの、滞納繰越分が徴収猶予による納付があった令和3年度に対し減収となったため、全体では減収となった。

・軽自動車税

減税期間の終了による環境性能割の増額と、税制改正による種別割の新税率の車両への入替が進んだことにより増収となった。

・市たばこ税

加熱式たばこの換算本数変更による販売本数の増加により増収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

現年課税分				滞納繰越分
調定額	納期内納付額	収納率	納期内未納額 A	調定額 B
47,716,441,540	46,307,982,059	97.0	1,408,459,481	663,494,108

滞納整理対象額 C=A+B	徴収整理額					
	現年課税分 D	徴収率 D/A	滞納繰越分 E	徴収率 E/B	計 F=D+E	徴収率 F/C
2,071,953,589	1,157,885,166	82.2	259,678,414	39.1	1,417,563,580	68.4

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談を実施したほか、自動電話催告システム等により、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進や、個人市民税・県民税（普通徴収）、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税（種別割）のコンビニエンスストアでの収納、スマートフォン決済及びクレジットカード納付を実施した。

③不納欠損の状況

区分（地方税法）	税額（円）	人員	件数
執行停止後3年経過（第15条の7第4項）	25,987,911	378	1,535
即時消滅（第15条の7第5項）	3,707,416	30	234
時効消滅（第18条第1項）	6,938,236	156	262
計	36,633,563	523	2,031

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない場合がある。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	136,878 人	特別徴収 112,056 人	普通徴収 24,822 人	—	—
法人市民税	6,665 社	均等割のみ 3,625 社	均等割+法人税割 3,040 社	—	—
固定資産税	101,062 人	土地 73,867 人	家屋 76,787 人	償却資産 4,261 人	—
軽自動車税	105,535 台	環境性能割 2,688 台	原動機付自転車 13,712 台	小型特殊自動車 1,843 台	軽自動車等 87,292 台
市たばこ税	308,510,171 本	販売本数 308,510,171 本	—	—	—
都市計画税	86,259 人	土地 63,714 人	家屋 66,704 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分			筆 数	地積 (㎡)	区 分			棟 数	床面積 (㎡)
土 地	田		10,606	7,547,681	家 屋	木 造	78,964	8,388,222	
	畑		37,392	20,242,550		非木造	38,376	11,940,464	
	宅 地		274,599	40,068,934		計	117,340	20,328,686	
	池 沼		3	296					
	山 林		33,178	48,161,547					
	原 野		1,343	1,088,180					
	雑種地		24,656	8,584,128					
	計		381,777	125,693,316					

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	14,020,750	53,987
督 促 手 数 料	3,395	52
徴 税 費 委 託 金	438,765,536	2
延滞金、加算金、過料	31,792,977	10,854
雑 入	15,052,758	568
計	499,635,416	65,463

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和4年度 決算額	都市計画税 充当額	事業費に対する 充当率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,724,516			3,756,291
都市計画事業 (歳出)	5,323,044	3,724,516	70.0%	3,756,291
8款 土木費	4,541,683	3,009,009	66.3%	3,038,625
2項 道路橋梁費	2,860	2,619	91.6%	—
3目 幹線道路整備費 (電線共同溝整備事業のみ)	2,860	2,619	91.6%	—
5項 都市計画費	2,099,802	1,048,941	50.0%	942,681
2目 まちづくり計画事業費	299,385	114,504	38.2%	153,882
3目 街路事業費	789,695	144,397	18.3%	151,662
4目 市街地整備費	1,010,722	790,040	78.2%	637,137
6項 公園費	625,245	296,540	47.4%	360,621
1目 公園整備費	625,245	296,540	47.4%	360,621
7項 下水道費	1,813,776	1,660,909	91.6%	1,735,323
1目 下水道事業費	1,813,776	1,660,909	91.6%	1,735,323
12款 公債費 (都市計画事業分)	781,361	715,507	91.6%	717,666

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の森林経営管理事業費に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和4年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	58,820	
	森林環境基金利子	12	
	計	58,832	
歳出	森林環境基金積立事業	58,012	58,012

(注) 歳入と歳出の差額820千円は、令和5年度に基金へ積み立てる予定。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
森林環境基金繰入金（歳入）	29,785		
6款 2項 2目 林業振興費 003 森林経営管理費（歳出） （事業内容） ・ 経営管理権集積計画作成 ・ 富士ヒノキPR事業 ・ 林業見学・体験学習事業 ・ 富士地域材使用非住宅建築物 取得費補助金 ・ 林業就業者人材確保事業補助金	29,785	29,785	100.0%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和3年度末残高	55,076
B 令和4年度積立額	58,012
C 令和4年度取崩額	29,785
D 令和4年度末残高 D=A+B-C	83,303

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	27,977,162	17,049,370	2,062,450	8,865,342
高齢者福祉事業	592,639	286,663	57,748	248,228
児童福祉事業	15,651,970	8,841,763	1,285,320	5,524,887
障害者福祉事業	8,109,198	5,359,446	518,973	2,230,779
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,623,355	2,561,498	200,409	861,448
社会保険分野	7,227,727	1,403,693	1,099,195	4,724,839
国民健康保険事業	1,482,574	879,277	113,863	489,434
後期高齢者医療事業	2,738,541	383,008	444,570	1,910,963
介護保険事業	3,006,612	141,408	540,762	2,324,442
保健衛生分野	1,680,156	46,209	308,382	1,325,565
予防接種事業	951,717	5,636	178,558	767,523
保健活動事業	689,681	39,601	122,692	527,388
指定難病等対策事業	38,758	972	7,132	30,654
計	36,885,045	18,499,272	3,470,027	14,915,746

<参考>

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	6,368,778
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	3,470,027

#### 4. 財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和4年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指標名		R4算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		—	16.25%	30.00%
実質公債費比率		3.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率		69.5%	350.0%	
資金不足比率	水道事業	—	20.0%	
	公共下水道事業	—	20.0%	
	病院事業	—	20.0%	
	宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

#### 【参考】令和元～令和3年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	R元算定比率	R2算定比率	R3算定比率
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	3.3%	3.2%	3.2%
将来負担比率	60.1%	63.3%	74.0%

### (1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (}\triangle 4,472,076\text{千円)}}{\text{標準財政規模 (51,290,360千円)}} = \triangle 8.71\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 (△4,472,076千円)

○標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額 (51,290,360千円)

### (2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (}\triangle 16,146,643\text{千円)}}{\text{標準財政規模 (51,290,360千円)}} = \triangle 31.48\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 (0円)

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 (0円)

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 (4,926,789千円)

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 (11,219,854千円)

※ (イ + ロ) - (ハ + ニ) = (0 + 0) - (4,926,789 + 11,219,854) = △16,146,643 (千円)

### (3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 令和2年度} = \frac{(6,658,877 + 1,946,601) - (2,219,314 + 4,889,223)}{51,318,887 - 4,889,223} = 3.2\%$$

$$\text{※ 令和3年度} = \frac{(6,636,169 + 1,846,449) - (2,392,647 + 4,715,107)}{52,091,999 - 4,715,107} = 2.9\%$$

$$\text{※ 令和4年度} = \frac{(6,854,257 + 1,668,616) - (2,316,540 + 4,399,032)}{51,290,360 - 4,399,032} = 3.9\%$$

$$\text{上記より 3か年平均} = (3.2\% + 2.9\% + 3.9\%) \div 3 = 3.3\%$$

#### (4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（119,133,781千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（85,077,662千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（8,666,115千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額  
（10,858,544千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（291,310千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（14,240,150千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（17,349,231千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料、猶予特例債に係る徴収金等の合計額  
（25,985,120千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（43,172,387千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（4,399,032千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{119,133,781 - (17,349,231 + 25,985,120 + 43,172,387)}{51,290,360 - 4,399,032} = 69.5\%$$

## (5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### ○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債) ＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

〔法非適用企業〕 (歳出額＋建設改良費以外の企業債現在高－歳入額) －解消可能資金不足額

### ※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

### ○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

〔法非適用企業〕 資本＋負債 (宅地造成事業)

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,292,625 - 549,186) + 0 - 2,723,788 - 0}{3,240,116 - 18,763} = \triangle 61.5\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,636,425 - 2,087,941) + 0 - 1,752,990 - 0}{2,843,732 - 0} = \triangle 42.4\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,310,593 - 463,840) + 0 - 9,881,752 - 0}{13,406,936 - 0} = \triangle 59.9\% \leq 0$$

〔宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)〕

$$\frac{(884,924 + 0 - 884,924) - 0}{0 + 0} = -\% \leq 0$$

## 5. その他の財政指標

### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和4年度の経常収支比率は89.4%で、前年度（88.2%）に比べ、1.2ポイント上昇した。これは、公債費等の経常経費が減少したものの、地方交付税等の経常一般財源が大幅に減少したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
富士市	81.7	82.6	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8	88.2	89.4
県内の市	85.7	85.4	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6	85.0	88.3

### (2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数は、臨時財政対策債償還基金費、公債費の減などにより基準財政需要額が減少したこと、個人市民税、法人市民税の増など基準財政収入額が増加したことにより、0.022ポイント上昇して0.998となった。

財政力指数(単年度)の推移

	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
富士市	0.988	0.986	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015	0.976	0.998
県内の市	0.854	0.858	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853	0.794	0.794

## 6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	100,257,476,000	99,295,080,982	99.0	94,833,193,134	94.6	4,461,887,848	△ 962,395,018	5,424,282,866
特 別 会 計	54,068,619,000	53,818,718,223	99.5	53,073,203,581	98.2	745,514,642	△ 249,900,777	995,415,419
国民健康保険	24,117,509,000	24,012,695,839	99.6	23,944,557,997	99.3	68,137,842	△ 104,813,161	172,951,003
後期高齢者医療	5,763,066,000	5,732,688,946	99.5	5,723,624,015	99.3	9,064,931	△ 30,377,054	39,441,985
介護保険	20,997,515,000	20,922,899,960	99.6	20,548,754,754	97.9	374,145,206	△ 74,615,040	448,760,246
新富士駅南地区 土地区画整理	1,354,917,000	1,333,331,115	98.4	1,331,100,486	98.2	2,230,629	△ 21,585,885	23,816,514
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	764,248,000	758,968,597	99.3	502,035,509	65.7	256,933,088	△ 5,279,403	262,212,491
駐 車 場	49,000,000	50,128,606	102.3	46,760,694	95.4	3,367,912	1,128,606	2,239,306
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	884,924,000	884,923,584	99.0	884,923,584	99.9	0	△ 416	416
森 林 財 産	101,640,000	84,266,835	82.9	79,394,487	78.1	4,872,348	△ 17,373,165	22,245,513
鈴 川 財 産 区	5,300,000	5,190,704	97.9	4,282,546	80.8	908,158	△ 109,296	1,017,454
今 井 財 産 区	2,300,000	2,562,474	111.4	1,645,573	71.5	916,901	262,474	654,427
大野新田財産区	4,500,000	5,063,221	112.5	2,464,097	54.8	2,599,124	563,221	2,035,903
檜新田財産区	2,700,000	3,229,673	119.6	1,283,353	47.5	1,946,320	529,673	1,416,647
田中新田財産区	21,000,000	22,768,669	108.4	2,376,486	11.3	20,392,183	1,768,669	18,623,514
総 計	154,326,095,000	153,113,799,205	99.2	147,906,396,715	95.8	5,207,402,490	△ 1,212,295,795	6,419,698,285

うちR3からR4への繰越明許費繰越額

(一般) 2,339,940,000 2,318,172,974  
(新富士駅南) 10,957,000 10,957,000

うちR3からR4への事故繰越し繰越額

(一般) 2,536,000 2,536,000

形式収支のうちR4からR5への繰越財源

(一般) 248,365,000  
(新富士駅南) 610,000

## 7. 一般会計款別決算額表

### (1) 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収入率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	47,427,500,000	48,379,935,648	還付未済額 (3,337,495) 47,725,545,639	不納欠損額 [36,633,563] 621,093,941	298,045,639	100.6	98.6
2 地方譲与税	668,000,000	665,659,112	665,659,112	0	△ 2,340,888	99.6	100.0
3 利子割交付金	20,000,000	19,310,000	19,310,000	0	△ 690,000	96.6	100.0
4 配当割交付金	200,000,000	215,692,000	215,692,000	0	15,692,000	107.8	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	200,000,000	219,440,000	219,440,000	0	19,440,000	109.7	100.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	600,000,000	673,791,000	673,791,000	0	73,791,000	112.3	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,200,000,000	6,368,778,000	6,368,778,000	0	168,778,000	102.7	100.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	70,000,000	79,050,060	79,050,060	0	9,050,060	112.9	100.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	90,000,000	83,072,168	83,072,168	0	△ 6,927,832	92.3	100.0
10 地方特例交付金	367,714,000	368,443,000	368,443,000	0	729,000	100.2	100.0
11 地方交付税	385,558,000	559,591,000	559,591,000	0	174,033,000	145.1	100.0
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	50,000,000	47,915,000	47,915,000	0	△ 2,085,000	95.8	100.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	920,630,000	885,679,687	883,380,487	不納欠損額 [616,110] 1,683,090	△ 37,249,513	96.0	99.7
14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,340,111,000	1,357,462,022	1,329,466,552	不納欠損額 [77,100] 27,918,370	△ 10,644,448	99.2	97.9
15 国庫支出金	20,162,641,000	19,311,982,588	19,311,982,588	0	△ 850,658,412	95.8	100.0
16 県 支 出 金	6,639,275,000	6,566,769,249	6,566,769,249	0	△ 72,505,751	98.9	100.0
17 財 産 収 入	210,474,000	238,132,442	237,484,622	647,820	27,010,622	112.8	99.7
18 寄 附 金	1,726,410,000	1,801,164,519	1,801,164,519	0	74,754,519	104.3	100.0
19 繰 入 金	1,649,176,000	1,633,908,760	1,633,908,760	0	△ 15,267,240	99.1	100.0
20 繰 越 金	4,113,837,000	4,113,837,805	4,113,837,805	0	805	100.1	100.0
21 諸 収 入	1,300,450,000	1,528,205,437	還付未済額 (232,400) 1,343,899,421	不納欠損額 [3,759,240] 180,779,176	43,449,421	103.3	87.9
22 市 債	5,915,700,000	5,046,900,000	5,046,900,000	0	△ 868,800,000	85.3	100.0
歳 入 合 計	100,257,476,000	100,164,719,497	還付未済額 (3,569,895) 99,295,080,982	不納欠損額 [41,086,013] 832,122,397	△ 962,395,018	99.0	99.1
うちR3からR4への 繰越明許費繰越額	2,339,940,000	2,318,172,974	2,318,172,974		△ 21,767,026	99.1	
うちR3からR4への 事故繰越し繰越額	2,536,000	2,536,000	2,536,000		0	100.0	

還付未済額 ( )は内数、不納欠損額 [ ]は外数

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(B) の 構成比
		予 算 額	予備費補充額	計 (A)				
1	議 会 費	475,652,000	0	475,652,000	469,648,383	6,003,617	98.7	0.5
2	総 務 費	10,900,629,000	9,267,000	10,909,896,000	10,728,900,725	180,995,275	98.3	11.3
3	民 生 費	38,380,242,000	21,901,000	38,402,143,000	37,337,062,824	1,065,080,176	97.2	39.4
4	衛 生 費	11,284,519,000	11,343,000	11,295,862,000	10,671,085,579	624,776,421	94.5	11.3
5	労 働 費	218,087,000	0	218,087,000	210,269,030	7,817,970	96.4	0.2
6	農 林 水 産 業 費	941,446,000	0	941,446,000	894,367,169	47,078,831	95.0	0.9
7	商 工 費	3,359,014,000	6,566,000	3,365,580,000	3,123,873,396	241,706,604	92.8	3.3
8	土 木 費	11,556,642,000	0	11,556,642,000	10,270,081,124	1,286,560,876	88.9	10.8
9	消 防 費	3,590,741,000	4,184,000	3,594,925,000	3,323,769,050	271,155,950	92.5	3.5
10	教 育 費	11,645,075,000	1,152,000	11,646,227,000	11,311,943,793	334,283,207	97.1	11.9
11	災 害 復 旧 費	34,000,000	62,611,000	96,611,000	59,312,000	37,299,000	61.4	0.1
12	公 債 費	6,433,192,000	0	6,433,192,000	6,432,880,061	311,939	99.9	6.8
13	諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14	予 備 費	1,438,137,000	△ 117,024,000	1,321,113,000	0	1,321,113,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	100,257,476,000	0	100,257,476,000	94,833,193,134	5,424,282,866	94.6	100.0

うちR3からR4への  
繰越明許費繰越額 2,339,940,000 2,339,940,000 2,287,747,245 52,192,755 97.8

うちR3からR4への  
事故繰越し繰越額 2,536,000 2,536,000 2,535,600 400 99.9

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款別	当初予算額	補正			
		第1号	第2号	第3号	第4号
1 市 税	46,509,500				
2 地 方 譲 与 税	688,000				
3 利 子 割 交 付 金	30,000				
4 配 当 割 交 付 金	150,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000				
6 法 人 事 業 税 金	500,000				
7 地 方 消 費 税 金	5,900,000				
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	60,000				
9 環 境 性 付 能 割 金	110,000				
10 地 方 特 例 交 付 金	330,000			23,714	
11 地 方 交 付 税	400,000			△ 200,000	
12 交 通 安 全 対 策 金	50,000				
13 分 担 金 担 び 金	948,788				
14 使 手 用 料 数 及 び 料	1,357,581				
15 国 庫 支 出 金	15,710,778	783,210	1,418,669	159,709	1,314,000
16 県 支 出 金	6,591,721			3,602	
17 財 産 収 入	195,309	524			
18 寄 附 金	906,206		21	11,456	
19 繰 入 金	2,216,558		130,000	△ 62,529	
20 繰 越 金	1,251,192		100,000	2,762,645	
21 諸 収 入	1,166,943		576	△ 797	
22 市 債	6,269,900		42,000	△ 453,800	
歳 入 合 計	91,442,476	783,734	1,691,266	2,244,000	1,314,000

うちR3からR4への  
繰越明許費繰越額 2,339,940  
うちR3からR4への  
事故繰越し繰越額 2,536

(単位:千円)

予 算 額					最終予算額
第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	
			918,000		47,427,500
			△ 20,000		668,000
			△ 10,000		20,000
			50,000		200,000
			100,000		200,000
			100,000		600,000
			300,000		6,200,000
			10,000		70,000
			△ 20,000		90,000
			14,000		367,714
			185,558		385,558
					50,000
△ 9,125			△ 19,033		920,630
			△ 17,470		1,340,111
1,337,449		10,723	△ 577,710	5,813	20,162,641
117,998	178,000		△ 252,046		6,639,275
			14,641		210,474
602,211			206,516		1,726,410
			△ 634,853		1,649,176
					4,113,837
4,467		77	128,997	187	1,300,450
		7,200	50,400		5,915,700
2,053,000	178,000	18,000	527,000	6,000	100,257,476

2,339,940

2,536

## (2) 歳出

款 別	当初予算額	補 正			
		第1号	第2号	第3号	第4号
1 議 会 費	480,114				
2 総 務 費	9,599,244		47,000	24,488	
3 民 生 費	34,803,328	750,600	477,111	181,579	1,314,000
4 衛 生 費	10,368,759		253,410	155,635	
5 労 働 費	220,587				
6 農 林 水 産 業 費	955,409		17,000	7,000	
7 商 工 費	2,421,333	37,293	807,464	△ 108,726	
8 土 木 費	11,243,391		1,600	119,326	
9 消 防 費	3,564,559			8,348	
10 教 育 費	11,276,381		98,205	11,962	
11 災 害 復 旧 費	16,000				
12 公 債 費	6,393,271			63,600	
13 諸 支 出 金	100				
14 予 備 費	100,000	△ 4,159	△ 10,524	1,780,788	
歳 出 合 計	91,442,476	783,734	1,691,266	2,244,000	1,314,000

うちR3からR4への  
繰越明許費繰越額 2,339,940

うちR3からR4への  
事故繰越し繰越額 2,536

(単位:千円)

予 算 額					予備費補充額	最終予算額
第5号	第6号	第7号	第8号	第9号		
△ 3,707			△ 755		0	475,652
20,741			1,206,613	2,543	9,267	10,909,896
890,743	213,600		△ 250,719		21,901	38,402,143
590,529			△ 83,814		11,343	11,295,862
△ 1,500			△ 1,000		0	218,087
4,343			△ 42,306		0	941,446
600,070			△ 398,420		6,566	3,365,580
34,400			157,925		0	11,556,642
9,500			8,334		4,184	3,594,925
261,407			△ 33,305	30,425	1,152	11,646,227
		18,000			62,611	96,611
			△ 23,679		0	6,433,192
					0	100
△ 353,526	△ 35,600		△ 11,874	△ 26,968	△ 117,024	1,321,113
2,053,000	178,000	18,000	527,000	6,000	0	100,257,476

2,339,940

2,536

## 9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高	4年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一 般 会 計	1. 普通債	69,205,263	5,046,900	5,235,387	69,016,776	46,500	3,256,000	1,744,400
	(1) 総務	3,398,903	271,300	373,483	3,296,720		245,300	26,000
	(2) 民生	2,290,099	118,600	267,631	2,141,068		118,600	
	(3) 衛生	17,173,348	416,900	362,636	17,227,612		350,800	66,100
	(4) 労働	48,596		3,574	45,022			
	(5) 農林水産	1,611,527	78,600	178,673	1,511,454		48,500	30,100
	(6) 商工	549,768	50,000	34,938	564,830		17,300	32,700
	(7) 土木	25,893,897	2,107,100	2,287,555	25,713,442	46,500	981,500	1,079,100
	(8) 市営住宅	1,307,597	39,600	137,034	1,210,163		39,600	
	(9) 消防	2,492,640	52,200	309,781	2,235,059			52,200
	(10) 教育	14,438,888	1,912,600	1,280,082	15,071,406		1,454,400	458,200
	2. 災害復旧債	20,228		4,499	15,729			
	(1) 農林水産	697		697				
	(2) 土木	19,531		3,802	15,729			
	(3) 教育							
(4) その他								
3. その他	7,998,238		958,465	7,039,773				
(1) 減税補てん債	257,564		113,154	144,410				
(2) 臨時財政対策債	7,740,674		845,311	6,895,363				
計	77,223,729	5,046,900	6,198,351	76,072,278	46,500	3,256,000	1,744,400	
特 別 会 計	1. 新富士駅南地区 土地区画整理事業	5,239,840	629,500	278,465	5,590,875		4,900	624,600
	2. 第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	3,445,659	145,500	176,650	3,414,509		15,100	130,400
	計	8,685,499	775,000	455,115	9,005,384		20,000	755,000
合 計	85,909,228	5,821,900	6,653,466	85,077,662	46,500	3,276,000	2,499,400	

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)